令和７年度 決算状況

都道府県名	コード番号	272256	市町村類型	Ⅱ－３
大阪府	ふりがな	たかいしし	7年度交付税種地区分	Ⅱ－８
	市町村名	高石市		種地

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口
国調人口	※令和7年 53,524 人	11.30 ㎢	4,737人	53,524人
	令和2年 55,635 人	11.30 ㎢	4,923人	55,635人
	増加率 △3.79 %	昭和35.10.1 以降の合併状況		
住基	令和8.1.1 55,601 人			
	令和7.1.1 55,968 人			

産業構造				
区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	令和2年国調	92 人	5,532 人	17,349 人
		0.4 %	24.1 %	75.5 %
	平成27年国調	108 人	5,928 人	17,211 人
		0.5 %	25.5 %	74.0 %

区分	令和6年度	令和7年度
歳入総額 A	27,275,370	29,790,544
歳出総額 B	26,547,916	29,158,367
歳入歳出差引額（A－B） C	727,454	632,177
翌年度へ繰り越すべき財源 D	119,808	50,536
実質収支（C－D） E	607,646	581,641
単年度収支 F	413,666	△ 26,005
積立金 G	268,759	524,326
繰上償還金 H		
積立金取崩額 I	21,108	43,976
実質単年度収支（F＋G＋H－I） J	661,317	454,345

区分	指数等
基準財政需要額	12,387,709
基準財政収入額	9,156,383
標準財政規模	14,997,264
うち臨時財政対策債発行可能額	
財政力指数（3カ年平均）	0.757
実質収支比率	3.9%
公債費負担比率	17.1%
積立金現在高	5,498,370
地方債現在高	29,420,962
債務負担行為額	2,274,171

健全化指標			区分	
	実質赤字比率	－	実質公債費比率	9.2%
	連結実質赤字比率	－	将来負担比率	53.1%

指定団体等の状況
近畿圏
近郊整備
一部事務組合等加入の状況
ごみ処理
し尿処理
火葬場
下水道
後期高齢者医療

一般職員等

区分	職員数（令和8.4.1現在）	1人当り平均給料月額（円）	総給料月額（千円）
（一般行政職）	（214人）	（339,854）	（72,729）
一般職員	279 人	334,631	93,362
うち技能労務職	14 人	302,650	4,237
教育公務員	16 人	423,956	6,783
臨時職員	－	－	－
合計	295 人	339,476	100,145

特別職等

区分	改定実施年月日	1人当り平均給料（報酬）月額
市長	平成27.4.1	870,000円
副市長	平成27.4.1	760,000円
教育長	平成27.4.1	680,000円
議会議長	平成5.1.1	580,000円
議会副議長	平成5.1.1	550,000円
議会議員	平成5.1.1	（議員定数15人） 520,000円

公営事業の状況

事業名	法適有無	収支額（千円）	普通会計からの繰入額（千円）	職員数
下水道事業	有	128,200	789,000	9 人
国保事業	無	36,493	538,279	7 人
介護保険事業	無	13,934	862,513	6 人
後期高齢者医療事業	無	56,026	214,011	2 人

国保会計の状況

収支額	36,493 千円
普通会計からの繰入額	538,279 千円
加入世帯数	6,348 世帯
被保険者数	9,273 人
一世帯当り保険料額	269,745 円
被保険者一人当り保険料額	184,659 円
被保険者一人当り保険給付費	413,791 円

※令和7年国調人口・面積・密度・人口集中地区人口については速報値

歳入

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,679,334	35.8%	9,734,989	63.9%
地方譲与税	122,689	0.4%	122,689	0.8%
利子割交付金	23,581	0.1%	23,581	0.1%
配当割交付金	105,816	0.4%	105,816	0.7%
株式等譲渡所得割交付金	161,334	0.5%	161,334	1.1%
地方消費税交付金	1,429,628	4.8%	1,429,628	9.4%
自動車税環境性能割交付金	27,164	0.1%	27,164	0.2%
法人事業税交付金	159,002	0.5%	159,002	1.0%
地方特例交付金	57,168	0.2%	57,168	0.4%
普通地方交付税	3,230,757	10.9%	3,230,757	21.2%
特別地方交付税	154,385	0.5%		
小計	16,150,858	54.2%	15,052,128	98.8%
交通安全対策特別交付金	5,815	0.0%	5,815	0.0%
分担金及び負担金	2,570	0.0%		
使用料	207,996	0.7%	93,763	0.6%
手数料	51,493	0.2%	14	0.0%
国庫支出金	6,528,392	21.9%		
府支出金	2,943,365	9.9%		
財産収入	86,107	0.3%	60,303	0.4%
寄附金	353,936	1.2%		
繰入金	437,455	1.5%		
繰越金	727,454	2.4%		
諸収入	620,503	2.1%	24,385	0.2%
地方債	1,674,600	5.6%		
うち減収補てん債（特例分）				
うち臨時財政対策債				
合計	29,790,544	100.0%	15,236,408	100.0%

性質別歳出

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費		3,819,154	13.1%	3,165,768	2,997,172	19.7%
	うち職員給	1,975,824	6.8%	1,711,490	1,700,753	11.2%
扶助費		9,085,042	31.2%	2,504,647	2,322,265	15.2%
公債費		2,992,913	10.3%	2,992,913	2,992,913	19.7%
内訳	元利償還金	2,991,205	10.3%	2,991,205	2,991,205	19.7%
内訳	一時借入金利子	1,708	0.0%	1,708	1,708	0.0%
義務的経費計		15,897,109	54.6%	8,663,328	8,312,350	54.6%
物件費		3,690,971	12.7%	2,663,615	2,336,109	15.3%
維持補修費		101,160	0.3%	86,231	86,231	0.6%
補助費等		2,833,886	9.7%	2,634,628	2,126,415	14.0%
積立金		972,051	3.3%	510,398		
投資及び出資金・貸付金		1,160	0.0%			
繰出金		2,443,527	8.4%	1,947,780	1,910,795	12.5%
前年度繰上充用金						
投資的経費		3,218,503	11.0%	400,344		
	うち人件費	143,800	0.5%	142,238		
内訳	普通建設事業費	3,218,503	11.0%	400,344		
内訳	普通建設事業費 補助	2,119,199	7.2%	136,120		
内訳	普通建設事業費 単独	1,099,304	3.8%	264,224		
内訳	災害復旧事業費					
内訳	失業対策事業費					
合計		29,158,367	100.0%	16,906,324		

経常収支比率

97.0 %

※1【 97.0 】%

経常経費充当一般財源等

14,771,900 千円

一般財源等総額

17,538,501 千円

市町村税

区分		決算額	構成比	対前年度増減率	基準税額×100／75	超過課税分収入済額
市町村民税	個人均等割	83,290	0.8%	1.5	81,019	
市町村民税	法人均等割	166,498	1.6%	1.4	183,732	
市町村民税	所得割	3,425,108	32.1%	10.8	3,463,633	
市町村民税	法人税割	269,794	2.5%	0.7	173,072	43,735
固定資産税		5,318,626	49.8%	2.1	5,600,801	
うち純固定資産税		5,255,880	49.2%	2.1	5,538,056	
軽自動車税		97,551	0.9%	2.9	97,315	
市町村たばこ税		374,122	3.5%	△ 1.2	380,304	
特別土地保有税						
法定外普通税						
目的税		944,345	8.8%	0.5		
内訳	都市計画税	944,345	8.8%	0.5		
合計		10,679,334	100.0%	4.4	9,979,876	43,735

目的別歳出

区分	決算額	構成比	充当一般財源等
議会費	220,968	0.8%	220,888
総務費	2,662,980	9.1%	2,069,167
民生費	12,721,848	43.6%	5,481,255
衛生費	1,854,403	6.4%	1,566,184
労働費	19,494	0.1%	18,235
農林水産業費	16,359	0.0%	15,243
商工費	62,223	0.2%	59,491
土木費	2,996,455	10.3%	1,472,357
消防費	1,500,246	5.1%	843,941
教育費	4,110,478	14.1%	2,166,650
災害復旧費			
公債費	2,992,913	10.3%	2,992,913
諸支出金			
前年度繰上充用金			
合計	29,158,367	100.0%	16,906,324

適用税率の状況

市町村民税	個人分	均等割	3,500円	市町村民税 法人均等割	1号	50,000円	7号	410,000円
		所得割	標準税率に対する比率 1.0		2号	120,000円	8号	1,750,000円
					3号	130,000円	9号	3,000,000円
	法人税割（※2）		6.0%		4号	150,000円		
			8.4%		5号	160,000円		
固定資産税			1.4%		6号	400,000円		

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村民税	99.1	37.4	98.0
固定資産税	99.5	31.4	98.7
市税合計	99.3	33.9	98.4

（備考）

※1【 】内は経常一般財源から、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を除いた経常収支比率

※2 上段は資本金等の額が1億円以下の法人、下段は資本金等の額が1億円を超える法人への適用税率